

共同研究とネットワーク形成

福田 ア ジ オ
FUKUTA Ajio

1 共同研究の困難性

人文・社会科学，特に人文科学は，個人研究が基本であった。個人が深く思索して，事象やテキストを解釈し，仮説や理論を作りあげるのが基本であった。研究者個人の頭脳が研究の大きな武器であり，明晰な頭脳は特定の個人に属し，他人と共有できるものではないと考えられてきた。それは人文・社会科学は深く思想と関わってきたからである。思想抜きで認識はなく，思想抜きの実証はないと考えられてきた。研究はあくまでも個人に属するものであり，個人が責任をもつべきものであるという考え方が久しく基本になっていた。研究者は一国一城の主であり，自分の責任で資料を収集し，分析し，思索し，解答を出すものであり，特に思索，解釈，結論を他人と共有することはないものと考えられたと言えよう。研究において共同があるとすれば，資料獲得の機会を共同にするという程度であった。共同調査と言っても，それは資料を入手するための共同調査であり，解釈し，仮説を提示する過程までの共同ではなかった。

研究のためのネットワーク形成を目指すためには，まず共同研究のあり方を考えねばならない。特に人文・社会科学における共同研究はどうあるべきかを考え，その展開の道筋としてネットワーク形成を展望することが必要であろう。ネットワーク形成も実は共同研究の一つの姿であり，互いに顔を合わせて研究をする共同研究よりもはるかに広い範囲で行われる新しい共同研究である。

2 戦前における共同研究の試み

人文・社会科学において共同研究という考えが登場したのは第2次大戦後のことである。特に，実験装置やフィールドワークを共同にする過程で共同研究は試みられ，成果を挙げてきた。もちろん，戦前においても共同研究への指向は存在した。それは基本的には共同調査であった。郷土会による「内郷村調査」（1919年）はその先駆的存在である。様々な学問分野の研究者が神奈川県津久井郡内郷村（現在の相模原市相模湖町）を訪ね，寺院に合宿して調査を行った。しかし，企画推進した中心的メンバーである柳田国男が失敗であったというように，成功しなかった。成果報告書もまとめられなかった。その後，柳田国男が指導した「山村調査」（1934年～37年，柳田国男編『山村生活の研究』1937年）や満鉄調査部慣行班が行った「支那慣行調査」（1940年～43年，中国農村慣行調査刊

行会編『中国農村慣行調査』全6巻、1952～58年）など、いくつかの共同研究が行われてきた。これらは大勢の研究者が参画し、多くのデータが整理されて、記録されていた。しかし、その調査そのものは個人が調査地を担当し、個別に行った成果である。

そのなかで、渋沢敬三は早くから共同研究を目指した人物である。自分のポケットマネーを活用してアチック・ミュージアムを組織し、多くの研究者の参加を慫慂し、共同調査を実施した。その一つに石神調査がある。何人もの研究者が1934年・35年に石神を訪れた。特に35年8月には有賀喜左衛門と土屋喬雄が石神を訪れ、滞在して調査をおこなった。渋沢の構想では、石神という小さな村落（現在の岩手県八幡平市）を多くの研究者が共同で調査し、総合的に把握して、『石神誌』を刊行することであった。しかし、それは実現せず、結局石神での調査研究の成果をまとめて世に問うたのは有賀喜左衛門の単独執筆による『南部二戸郡石神村に於ける大家族制度と名子制度』（1939年）のみであり、共同研究とはならなかった。有賀の調査分析は『日本家族制度と小作制度』（1943年）として有賀理論を提示することとなった。渋沢が構想した共同研究が如何に難しいかを如実に示したと言えるし、逆に研究成果として理論や仮説を提示するのは個人であることを示したものと言える。

3 共同研究の一般化

第2次大戦後は、新しい学問研究のスタイルとして共同研究が導入された。研究機関としては京都大学人文科学研究所の共同研究が一つのあり方を示した。それはサロン風の自由な議論をする場としての共同研究であった。各人が思索し、資料を探し求め、考察した結果を持ち寄り、それを提示し、他の研究者の意見を聞くというのが共同研究の場であった。その自由闊達な雰囲気から多くの新しい知見、見解が生み出され、評価が高い成果報告書が刊行された。その成果を生み出したのは共同研究そのものではなく、参加した個人であった。

人文科学の共同研究は、一つの課題の中で、事項を分担して、調べ、資料を求め、その獲得した資料を整理し、解釈し、仮説を出すものであった。共同研究と銘打った大きな成果として思想の科学研究会の『共同研究転向』全3巻（1959年）がある。書名にわざわざ「共同研究」と銘打って、転向という思想信条に関わる問題について、研究参加者が対象を分担し、転向現象の全体像を明らかにしたものとして評価できるが、共同研究としての一つのまとまった成果というよりも、参加した個別研究者の担当した事項・人物に関する個人研究の成果の集合という側面が強かった。7年間に及ぶ研究活動がどのように行われたかはあまりはっきりしないのである。それでも、この共同研究は、共通の認識を持とうと努力し、その成果が示されていた。

4 フィールドワークと共同研究

研究の過程を共有し、その成果も共同する共同研究は、特にフィールドワークを基礎にする学問によって試みられた。社会学や文化人類学あるいは民俗学において実行された。1950年から始まった九学会連合の調査もそれを指向していた。しかし、各学会ごとに研究班が組織され、それぞれが別行動をとって、調査を進めた。結果としての報告書は大きな成果であったが、統一されたものではな

く、とても共同研究とは言えなかった。しかし、その与えた影響は大きい。

共同体論が盛んな時期に、具体的に共同体を検証しようとして、岩手県紫波郡煙山村（現在は矢巾町）という特定の地域を対象に共同研究を組織した「煙山村調査」は中村吉治編『村落構造の史的分析』（1956年）という大きな研究成果を挙げた。最終的には多くの研究者の分担執筆であったが、調査から分析にいたるプロセスを共同し、そこから引き出される解答を共通のものにした共同研究であった。この場合、対等な研究者の集合という面は弱かった。煙山村調査は中村吉治の主導の下に実施され、中村の共同体理解を実証しようという研究組織として存在した。この例に示されるように、調査を主体とした共同研究は、対等平等な研究者の集合組織ではなく、誰か特定の研究者が中心にいて、その研究者の展望、仮説を参加者が共有することで、組織の一体化が進み、共同研究としての成果を挙げることが可能になったものである。

共同研究の多くは、誰か中心人物がおり、その主導の下に組織化が行われ、中心の研究者に結集することで一つのまとまりのある研究組織となり、さらには指導者の提示した仮説を共有する組織となった。東京都立大学の伊豆伊浜の調査（現在の静岡県賀茂郡南伊豆町伊浜、鈴木二郎編『都市と村落の社会学的研究』1956年）はその後の文化人類学の調査研究に大きな影響を与えた共同研究であるが、それは強烈な指導者岡正雄が中心にいたことで可能になったと言えよう。調査を分担し、報告論文を執筆した研究者は、当時としては、岡理論の影響を大きく受けていた。そのことによって一つの研究集団となり、共同研究組織になり得たと言うことができよう。戦後しばらくの間の共同研究は、中心に指導者としての研究者がいて、その下に結集した研究者は指導者の仮説を認め、それに基づいて分担しつつ、研究全体の一部を担った。

民俗学において大学での専門教育が開始された1958年から、民俗学専攻学生を受け入れた最初の国立大学である東京教育大学は、その指導者である和歌森太郎を代表として共同調査を開始した。東京教育大学の民俗学関係の研究者を中心に、卒業生、それに対象地域在住の研究者を加えて大規模な調査団を編成して、同一期間に調査対象地域で調査を行った。しかし、調査自体は参加者個人に委ねられ、各人の判断で調査地を選定し、個人調査として行った。その成果は大分県国東半島を対象とした和歌森太郎編『くにさき』（1960年）を皮切りに、愛媛県宇和、島根県石見西部、岡山県美作、兵庫県淡路島、三重県志摩半島、福井県若狭を経て、青森県津軽地方を対象にした『津軽の民俗』（1970年）まで9冊を刊行した。この方式は、代表者が調査の機会を準備し、経費を確保し、参加者はそれによって個別調査を行うもので、調査成果は研究会で報告され、討議されることはあっても、共同で成果を作るというものではなかった。

歴史研究にあっても、大きな成果を挙げた明治大学日本史研究室の近世文書調査も、木村礎という組織力のある研究者の下に結集した「木村軍団」として行われた。対象地域を絞り、その地域内の近世資料の悉皆調査を行った。資料の整理、目録作成、資料の筆写などを集団的に行ったが、その後の分析と解釈は参加者個人に任され、個人としての研究能力が発揮され、分担執筆であっても、個別研究としての論文という性格が強いものであった。その成果として、神奈川県津久井郡全体（現在の相模原市）を対象とした木村礎編『封建村落』（1958年）、東京都小平市の武蔵野新田を対象とした木村礎編『新田村落』（1960年）に始まり、千葉県佐原市（現香取市）の香取社領を対象にした木村礎編『耕地と集落の歴史』（1969年）を経て、景観研究の新しい分野を開拓して、茨城県南部の利根川

流域村落を対象とした木村礎編『村落景観の史的研究』（1988年）、そして『村落生活の史的研究』（1994年）まで、共同研究の成果として10冊を刊行した。いずれも、資料調査は共同であっても、研究の後半部は個人の営みとして行われた。個別研究を共通化するための方法は、研究会を開催して、各人のまとめた論文を報告し、議論することであった。

このように第2次大戦後の新しい研究状況においても、研究過程とその成果を共同する共同研究はなかった。フィールドワークを中心とした資料獲得過程を共同するものであった。

5 大学共同利用機関の設置

研究過程から研究成果までを共同する共同研究は理科系の学問から始まったと言える。もともと実験を基礎に研究する学問においては、実験を共同で行うことは当たり前のことであり、共同で研究するという姿は珍しいものではなかった。そして、実験が次第に大型化することによって、実験は個人の手を離れて、共同化する道を進んだ。実験の巨大化は、個人から研究室へ、さらに研究室から大学へと、その設置単位を変化させ、より上位の組織で設置することになった。しかし、それでは追いつかない大型化が進み、個別の研究機関では設置し、維持することが不可能な状態にいたった。そこに登場したのが大学共同利用機関という発想である。個別研究機関では設置も維持もできないような大型の実験装置を中心に据えた独立の研究機関を作り、研究者は大学その他の研究機関の枠を超えてそこに集まり、共同して実験を行い、研究するという、合理的な考えに基づいたものであった。

日本において大学共同利用機関が設置されたのは、第2次大戦後の新しい研究においてであった。まず原子力研究のように、個別の研究機関では巨大な実験装置を持つことも維持することも困難な状況の中で考え出された。1949年に発足した日本学術会議が1953年に政府に対して「共同利用研究所の設立」を勧告したことから始まる。それは原子力研究を想定してのものであった。この段階では共同利用研究所と言っても、独立した研究機関ではなく、大学付置の研究所として構想されていた。勧告前に既に京都大学基礎物理学研究所が設置され共同利用を目指していたが、学術会議の勧告によって1955年に東京大学原子核研究所が設立された。この二つの機関が戦後の共同研究のあり方を作り出したという。そしてそれ以降、1950年代から60年代にかけて、東大物性研究所、大阪大学蛋白質研究所、名古屋大学プラズマ研究所などいくつもの自然系の共同利用研究所が設置された。いずれも大学に属する研究所であるが、その大学を超えて研究者がその実験装置などを共同利用し、共同で研究するものであった。

その特定大学を超えて全国の大学研究者が利用できる、より巨大な研究機関が指向されるようになり、大学から独立した研究所として設立されることとなった。1971年設置の高エネルギー物理学研究所である。これが国立大学共同利用機関の第1号であった（後に国立大学共同利用機関から「国立」が取り除かれ、大学共同利用機関となった）。それ以降、国立極地研究所、岡崎国立共同研究機構、宇宙科学研究所などが設置され、大学を超えた研究が共同研究として定着した。これらは巨額を投じた実験装置、研究設備を核に持ち、それを全国の研究者が共同利用して研究を推進するという方式であり、大型の研究には共同利用研究所の施設が不可欠な存在となってきた。

それに対して、同じく国立大学共同利用機関を適用して、人文系の研究機関を設置することが続い

た。自然科学、人文・社会科学のバランスをとるという意味がそこにはあったと思われる。人文系で最初に設立されたのは1972年の国文学研究資料館であった。機関名に資料館と付いているように、必ずしも共同研究を目指す機関ではなかったが、古典文学の各種資料の調査研究を行う機関として重要な位置を占めることとなった。特にそれまで近世の地方文書をほそぼそと調査収集してきた文部省史料館が組み込まれて、共同利用研究所となったことは重要であった。

本格的に共同研究を目指す国立大学共同利用機関として設立されたのが、1974年設立の国立民族学博物館である。博物館であっても、名称に民族学と「学」を付けて、研究博物館であることを示し、展示を中心とした博物館機能と共に、民族学・文化人類学の共同研究を推進する機関となった。次いで、1981年には国立歴史民俗博物館が設立され、同様の路線を歩むこととなった。人文系ではその後1987年に国際日本文化研究センターの設置があった。

6 人文・社会科学における共同研究の普及

国立民族学博物館（民博）、国立歴史民俗博物館（歴博）はいずれも共同研究を推進した。両機関とも多くの共同研究課題を設定して、館内の専任研究者が世話役となって、全国各地の主として大学研究者を共同研究員として組織し、3年とか4年の期間を設けて、共同研究を行った。その成果は共同研究の終了時に成果報告書として単行本で刊行されたり、また各機関が刊行している研究報告に収録されて公表された。民族学・文化人類学の研究者が国立民族学博物館の共同研究に参加することは当たり前であり、設立以降40年近く経過する今日では、民族学・文化人類学の研究を推進してきた多くの大学研究者は民博の共同研究を経験していると言える。他方、国立歴史民俗博物館の場合は、三学協業を旗印に共同研究を推進した。考古学、歴史学、民俗学の三つの学問の固有の問題設定による共同研究と三学が協業することを目指す共同研究がいくつも組織され、それまで共同研究というスタイルになじんでこなかった考古学、歴史学、民俗学の研究者が加わり、共同研究を知り、経験することとなった。共同研究という名称およびその方式の普及は二つの研究機関がもたらしたことと言って良いであろう。現在ではさまざまなレベルで共同研究という名称が使用され、また研究成果がその名前で提出されている。

民博、歴博の共同研究はほぼ同じスタイルで行われてきた。理科系の共同研究は、中心に巨大な実験装置があり、それを利用するために研究者が集まり、共同で実験することをとおして、データを獲得し、解析し、答えを出していくものであり、共同研究は装置・設備のある研究機関に集まることが原則である。共同研究はそうのように考えられ、予算編成もされていた。人文・社会科学系の民博・歴博の共同研究も同じ考えで予算措置されていたと思われる。すなわち、大学共同利用機関に共同研究参加者が出向くための旅費・交通費を中心に予算は編成されていた。しかし、中核に巨大実験装置・研究施設を持たない人文系の機関では、共同利用機関に出向いても、そこで行うことは特別になかったと言える。そこで、人文系大学共同利用機関が行った共同研究は研究会の開催であった。共同研究とは研究会の別名と考える人がいるほどそれは当たり前の姿であった。共同研究に組織された研究者は、予算の範囲内で実施される共同研究会に出席することが、自らの共同研究の内容であった。

大学共同利用機関が作り出した共同研究は、基本的には参加者が出席して研究発表を聞くことであ

った。共同研究員は発表を聴き、質疑をし、今まで知らなかった知見を得、また思索をする刺激を貰うことが出来た。そして、順番に回ってきて、自らも発表をし、質問を受け、それに回答することで自己の認識を深めることとなった。共同研究は多くの研究者にとって研究を深める良い機会であったことは間違いない。しかもその方式に違和感はなかった。すでに学生時代から慣れ親しんできた研究会の方法だったからである。研究関心を共有する仲間が集まり研究会を組織し、順番に研究発表をしたり、共通の課題で分担して調べて持ち寄ったりする研究会は研究者であれば誰もが経験してきたことである。それがそれまでの同志的結合ではなく、研究機関によって組織されたのが共同研究であった。

7 共同研究の問題性

自分たちが自主的に組織した研究会は、もちろん参加に要する交通費、旅費は自己負担であるし、研究発表に必要な経費も各人が負担するのが当たり前であり、疑うことはなかった。その研究会方式が研究機関の組織する共同研究となったことにより、研究会に参加する交通費・旅費を機関が負担することになった。それは研究者にとって大きく助かる措置であった。大学共同利用機関が組織する共同研究のメンバーになることは、交通費・旅費を支給されて研究会に参加することを意味した。しかしそれ以上のものではなかった。共同研究に参加することによる謝金や賃金は支給されなかった。これは、大学共同利用機関というのは、研究者が自らの必要で研究設備を利用しに来るという、自然科学系の装置型大学共同利用機関から始まったことによるものと思われる。研究機関の計画した共同研究に協力し、時間を割いて共同研究に参加し、また研究報告をしても、それは無報酬の活動であった。組織する機関も参加する研究者もそれを当たり前と考え、疑問が寄せられることはほとんどなかった。

人文系の大学共同利用機関における共同研究は持ち寄り型の共同研究であった。研究そのものは各参加者の個人的営みに任せられ、共同研究は研究会という方式でその成果を発表し討議する機会を提供するものであった。大学共同利用機関が資料調査から分析を経て研究成果としての見解を出すまでの全過程を行うことはほとんどなかったと言えよう。研究機関が用意するのは研究会開催の時間と空間であり、各人は研究機関と関係なく、それまで個別的行ってきた研究を持ち寄るものであった。成果を持ち寄って披露するのが共同研究であった。この点については、人文系大学共同利用機関で共同研究が始まって40年を経過しようとする今日でもその事情は大きく変わらないものと思われる。そして、その方式は、大学共同利用機関だけでなく、21世紀COEプログラムはじめ多くの大型プロジェクトでも行われてきた。さらに近年、文部科学省が推進した「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備推進事業」においても採用されている。

人文・社会科学においては、研究は研究者個人の営みであり、研究成果は個人に属するという考えが強い。共同研究は研究成果持ち寄りの研究会方式で行うのが抵抗もなく、円滑に進められる。しかし、研究そのものを共同研究で行うことが理念だとすれば、持ち寄り型研究会を脱しなければならぬであろう。人文・社会科学では、資料の獲得のための調査、収集資料の整理と共有化、資料の分析と解釈、そしてその結果としての仮説獲得という展開を遂げるであろうから、共同研究もこの全過程

についての共同研究が計られねばならない。従来、先駆的な研究グループによって資料獲得のための共同調査は行われ、大きな成果を挙げてきた実績はある。それを大学共同利用機関ではさらに研究の全過程に拡大し、研究全体を共同研究として行うための工夫と措置をしなければならないであろう。

資料獲得から仮説獲得までの全研究過程を共同研究として行うためには、研究機関の研究体制の変更も必要であるが、それ以上に必要なのは研究者の意識と研究スタイルの変更である。研究者は一国一城の主であり、研究は個人に属し、個人が成果を挙げるものという考えを捨て、最低限研究過程は共同するという考えを持つ必要がある。資料獲得からその分析までを共同で行うことである。そのためには共通の方法、共通の言語を持たなければならない。それに成功すれば、その先には、研究過程だけでなく、その結論においても共同研究の成果とすることが登場してくる。

8 ネットワーク形成と共同研究

共同研究は現在のところ成果持ち寄り型の研究会方式で行われ、それが当たり前と考えられている。それは会場と時間を大学共同利用機関その他の研究機関が用意し、参画した研究者がそれに出席するというものである。研究会であるから、出席することが不可欠であり、研究機関の予算措置もそこに重点が置かれている。共同研究は、研究会への出席を前提としている。当然、参画者の範囲は限定されることとなる。研究会の会場の広さが出席者を限定する。それ以上に、報告を聞いて白熱の討議をするには必然的に一定の人数に限定されなければならない。また頻繁に集まるためには、その地理的な広がりも限定される。日本における共同研究において、海外の研究者を恒常的なメンバーに依頼していることはほとんどない。ゲストスピーカーとして臨時に招いて発表をして貰うということはある。研究会の構成員として参画することはほとんどない。その点で、共同研究としての研究会の国際化、あるいはグローバル化には大きな限界がある。研究会方式の共同研究は現在要請され期待される国際的な研究に対応できない。

研究会方式の共同研究の限界を超えるためには、新しい共同研究の方式を考え、試みなければならないであろう。その一つの方式がネットワーク形成である。研究会方式は参画者を一定の人数に限定することで濃密な討論の機会を確保し、その討論を経て各人が研究を深めることを期している。しかし、狭い範囲の研究者が集まることになり、しばしば見られるように共同研究が組織される以前にすでに存在した仲間の集まりになってしまう危険性がある。研究ネットワークは、狭い範囲の固定的なメンバーによる研究会を廃して、情報を共有し、討論の場を確保し、相互に自由に議論する機会をネットワークとして設定することである。インターネット社会がそれを可能にした。

9 共同研究ネットワーク

もちろん研究ネットワークは組織されたものでなければならない。たまたまネット検索をして、ヒットしたことによって知った情報ではないし、一方的に投稿する投稿サイトでもない。研究ネットワークに参加している一員であるという自覚のもとに行動するための組織化が必要である。その意味では共同研究参画者としての登録、承認を必要とする。そしてネットワークを管理し、維持する責任を

有する研究者の存在が不可欠である。研究機関であれば、そのメンバーが管理し、運営することを明確にして、研究ネットワーク参加者を募り、登録する。

研究ネットワークは、問題関心、研究資料、研究文献の共有化を図り、相互の自由闊達な議論を推進する。その場は基本的にインターネット上である。インターネットは、顔が見えないという非人格的な存在である。研究は単独であれ、共同であれ、人間が行うものである。共同研究としてのネットワークは、顔の見える人間的な共同研究でなければならない。そのために、インターネット以外の様々な補助的手段を講じなければならない。ネット上の情報共有は文字を介して行われる。従って、補助的手段として文字以外の表現を採用する。ネット上で議論することに加えて音声を通じて議論する方法も付随させる。あるいは文字や音声を共通にするための記録の作成を行わなければならない。そして時には人間的な交流が必要である。ネットワーク上でのみ知っている研究者が顔を合わせて議論する機会を作ることはもちろん、資料獲得のためのフィールドワークを共同で行い、また分析作業を共同で行う機会も設ける必要がある。

ネットワーク形成にとって、結集する研究者を明確にするためにはその課題を明確にしなければならない。研究会方式の共同研究と同様に、掲げたテーマにもとづいて研究者が集まり、ネットワークを形成することが重要である。そのネットワークは、組織した機関や団体からの問いかけや依頼を受けて、参加者が応えることを基本とする。ネット上での応答がネットワーク全体の共有となり、研究を進展させる。同時に、ネットワーク参加者相互の情報交換、議論も重要である。すべてが組織した機関や団体を通して行われる必要はない。直接的な応答が個別に行われることを妨げてはならない。しかし、その個別応答がネットワークから切り離して行われてはならない。個別の情報共有も議論もネットワーク全体の共有になることで、共同研究としての実を挙げることができる。

ネットワーク形成の範囲は、距離を問わない。日本の機関や団体が組織するネットワーク共同研究も、日本国内に限定されない。インターネットの特性である国際性、グローバルな性質を生かした共同研究となり、世界規模での共同研究になり得る。インターネットにおける共通言語となっている英語を共同研究においても採用する必要がある。もちろん課題によっては、組織する範囲を地域的に限定することもあり得るし、その結果として使用言語が英語以外の特定言語になることもあるであろう。

成果持ち寄り型の研究会方式共同研究は早晚乗り越えられなければならない。研究者が資料を共有し、共同で分析し、共通の認識を獲得する共同研究の一つの有力な方法は、インターネットを最大限に活用した研究ネットワークである。そのための具体的な方策を早急に検討し、実験的にでも組織化を行い、実施する必要があるだろう。